

前期実施計画及び 平成 29 年度事後評価総括表

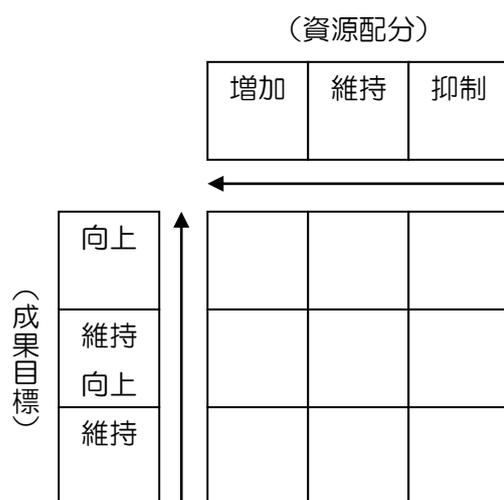
総括表の見方

■各項目の見方

前期実施計画の総括：三条市総合計画の章及び節の前期実施計画における総括
小項目：三条市総合計画の小項目ごとの評価

■平成 29 年度施策の方向性

当該取組の資源配分と成果目標を示しています。



■評価

三条市総合計画の小項目の取組に対する成果を、A・B・Cで評価しています。

A：成果目標以上の成果に達したもの

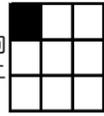
B：成果目標どおり

C：成果目標に達しなかったもの

評価一覧 (A評価 2項目 B評価 17項目 C評価 6項目)

章	節(中項目)	NO.	小項目	評価	ページ	
若年層の転出抑制	高等教育環境の充実	1	高等教育機関の設置又は誘致	B	1	
若年層の転入促進	就業機会の創出	2	ものづくり産業の価格決定力確保	C	2	
		3	産業として成り立つ農業の確立	C	2	
	新事業の創出	4	豊かな自然を活かした産業の創出	C	3	
		5	観光産業の創出	B	3	
	移住に向けたシティセールスの推進	6	究極の見える化の推進	C	4	
		7	徹底したアプローチの推進	B	4	
8		受入体制の整備	C	4		
自然動態改善への挑戦	出生率を向上させる子育て支援策等の実施	9	未婚化対策及び晩婚化対策の推進	B	5	
		10	女性が働きやすい環境の整備	B	5	
住みたい、住み続けたいまちづくり	安心して子育てを楽しめる環境の形成	11	子育てしやすい環境の充実	B	6	
		12	子どもの育ちへのきめ細やかな支援	B	6	
	魅力ある優れた教育機会の提供	13	三条市の教育システムの基盤強化	B	7	
		14	学校規模及び学級規模の適正化	-	7	
	安定した産業基盤の確立	/	ものづくり産業の価格決定力確保(再掲)	/	/	
		15	ものづくり産業の経営基盤の維持・存続	B	8	
	長寿社会に合った環境整備	/	産業として成り立つ農業の確立(再掲)	/	/	
		16	外出機会の創出による健幸づくり	C	9	
	災害に強い安全、安心な生活環境の整備	17	17	意欲や能力に応じた社会参画機会の創出	B	9
			18	地域医療やケア体制の充実	B	10
19		19	水害対策の推進	B	11	
		20	地震対策の推進	B	11	
地域における暮らしの場の維持	多様なコミュニティの形成	21	地縁型コミュニティの維持・存続	A	12	
		22	テーマ型コミュニティの構築	A	12	
社会インフラに関する価値観の転換	既存ストックの賢い利用	23	公共施設の効率的な活用	B	13	
		24	長寿命化の推進	B	13	
		25	空き家等の有効活用	B	13	
	26	持続可能な維持管理体制づくり	B	13		

第1編:人口動態の改善

第1章	前期実施計画の総括		小項目							
			名称	平成29年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成29年度		説明	
							目標値	実績値		
若年層の 転出抑制	第1節	<p>実学系ものづくり大学については、検討委員会においてインターンシップ実施方法等の検討を行うとともに、教育内容等検討実務者会議において地元企業が求める人材に必要な知識・技術について意見を聴取するなど、平成33年開設に向けて着実に取組を進めている。</p> <p>医療系高等教育機関については、運営事業者との協定締結や、懇談会における地元等の医療関係者との意見交換などにより、平成32年開設に向けて着実に取組を進めている。</p>	1	高等教育機関の 設置又は誘致	(資源配分) 増加  (成果目標) 向上	B	◎高等教育機関の開校(※1)	平成27年度に決定する方向性や開校目標年度に向けて各種準備を進める。	-	<p>実学系ものづくり大学については、検討委員会において、インターンシップ実施方法や施設基本設計等について協議するとともに、今後の教育課程検討の参考とするため、教育内容等検討実務者会議を設置し、地元企業が求める人材に必要な知識や技術について意見聴取を行った。</p> <p>医療系高等教育機関については、懇談会において、NSGの進捗状況や施設基本設計等について協議するとともに、医療機関の人材需要等に関するアンケート調査を実施した。</p> <p>また、両高等教育機関施設の基本設計が完成した。</p>
	○開校する高等教育機関の入学者の内、市内からの学生が占める割合(※1)					40%	-			
	○開校する高等教育機関の卒業生の内、県央地域等への就職者数(※1)					入学時点の市内入学者数以上	-			

◎主要指標:複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの。

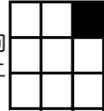
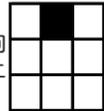
(※1)平成29年度の目標値の設定がないため、平成30年度の目標値を記載している。

第1編:人口動態の改善

第2章	前期実施計画の総括		小項目							
			名称	平成29年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成29年度		説明	
							目標値	実績値		
若年層の 転入促進	第1節	<p>三条市の強みである多様なものづくり技術の集積を価格決定力の確保につなげるためコト・ミチ人材を招聘し製品開発を支援した結果、目標値は下回ったものの最終製品系企業の実績づくりに加え、部品加工系企業においても新たな企業間連携を通して様々な製品の開発が促された。こうした実績を数多く創出しながら、個々企業の粗付加価値額の増加にもつなげていく。</p> <p>価格決定力を有する農業経営体の構築において、先進農業者への派遣研修生1人を確保することができたが、目標人数には至らなかった。派遣研修生の就農開始に向け、現研修生が確実に下田地域に定住・就農できるよう地元集落等と連携し住居等の調整を行うとともに、研修終了後の営農計画の作成等の支援を行う。</p>	2	ものづくり産業の価格決定力確保	<p>(資源配分) 抑制</p> <p>(成果目標) 向上</p>	C	○コト・ミチ人材の支援により独自の世界観の構築及び展開を行った事業所数	7事業所	4事業所	<p>コト・ミチ人材事業は、平成27年度からの累計で4事業所が独自の世界観の構築及び展開を行い目標事業所数には到達しなかったものの、人材育成については累計40人の卒業生を輩出し、今後の事業展開に期待できる。</p> <p>リアル開発ラボ事業は、平成27年度からの累計で7案件が製品化され、既に一部の製品は販売まで行われており、今後の展開に期待が持てる。</p> <p>先駆的分野進出事業はLOVE SANJOプロジェクトのカーゴトレーラーは販売には結び付かなかったものの、パラリンピアン支援では、平昌パラリンピックにて日本代表キャプテンの須藤氏から開発器具を使用してもらい、技術PRに伴い新たな受注にもつなげている。</p> <p>各指標ともに、平成29年度目標値には至らなかった。</p>
							○リアル開発ラボにより製品化した件数	9件	7件	
	○先駆的分野において製品化した件数						4件	1件		
	◎従業員1人当たりの粗付加価値額が20%以上増加した事業所数						1事業所	0事業所		
	3		産業として成り立つ農業の確立	<p>(資源配分) 増加</p> <p>(成果目標) 向上</p>	C	○先進農業者への長期派遣研修への派遣者数	7人	1人		
						◎価格決定力のある農業経営体数	3経営体	0経営体		

◎主要指標:複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの。

第1編:人口動態の改善

第2章	前期実施計画の総括		小項目							
			名称	平成29年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成29年度		説明	
							目標値	実績値		
若年層の 転入促進	第2節	<p>木質バイオマス発電所の新事業による雇用の場の創出、また、サテライトオフィス誘致や職業訓練校でのアウトドア・観光コース等を設置するなど、転入促進に向けた取組を行った。</p> <p>さらに、交流人口拡大を図るために「ものづくり」を機軸とした産業観光の情報発信を行うとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合の事業への参加や、インバウンド向けのものづくり体験の開発などを進め、地域の魅力や情報を継続的に発信し続けたことから、指標となる観光入込客数については平成27年度からの3年間で18万人の増を見ることができた。</p>	4	豊かな自然を活かした産業の創出	<p>(資源配分) 抑制</p> <p>(成果目標) 向上</p> 	C	○IT系企業のサテライトオフィス誘致数	3社	2社	<p>IT系企業サテライトオフィスの誘致については、三条地区に1社(株)ニューズライン(komachi等を展開))の進出が実現したものの、目標の3社の誘致には届かなかった。</p> <p>木質バイオマス発電所において運転員として13人、事務員として2人の合計15人の新規雇用が図られた(うち6人が三条市内在住者)ところであるが、間接雇用を含めた目標値には達していない。</p> <p>滞在型職業訓練校の入校定員充足率は、アウトドア・観光コースでは目標値の10人の入塾生確保を達成できたが、木質バイオマスコースにおいては、定員5人の入塾希望者を確保することができず開校に至らなかった。アウトドア・観光コース修了後は、1人が地域おこし協力隊として下田地域の魅力を活かした創業や就業を目指し、地元(下田地域)から入塾していた2人についても、地域の魅力を再認識でき、地域に残る意向を示していることから、移住、定住及び就業、創業に向けた成果が認められる。</p>
							○木質バイオマス発電事業者誘致による新たな雇用者数	35人	24人	
	○滞在型職業訓練校の入校定員充足率						100%	66.7%		
	5		観光産業の創出	<p>(資源配分) 維持</p> <p>(成果目標) 向上</p> 	B	◎市内観光入込客数	217万人	217万人	<p>道の駅のオープンや秘境八十里越体感バス等のPR活動を通じて、本市の知名度向上と来条者の獲得を図る取組を行ったが、全体の市内観光入込客数は対前年度比で14万人減少したものの、目標は達成した。しかし、インバウンド向け体験の開発やものづくりの情報発信により、外国人観光客数は対前年度比で384人増加したことから、目標を達成できた。</p>	
						○外国人観光客数	3,550人	3,674人		

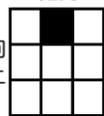
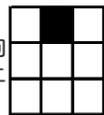
◎主要指標:複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの。

第1編:人口動態の改善

第2章	前期実施計画の総括		小項目					説明			
			名称	平成29年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成29年度				
							目標値		実績値		
若年層の転入促進	第3節 移住に向けたシティーセールスの推進	<p>三条市の強みである「ものづくり」をテーマに、三条市で「暮らす」「働く」を体験してもらう「お試し居住事業の実施」や、「モノ・マガジン」への掲載、また、武蔵野大学と連携した「長期学外学修プログラム」によるインターンシップの受入など、首都圏の移住希望者に対して積極的に情報発信を行ってきた。</p> <p>しかしながら、いずれの指標も目標値を下回る結果となり、これまで以上に首都圏の若年層に対し、三条市の魅力をPRしていく必要がある。</p>	6	究極の見える化の推進	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上 	C	◎移住・定住に関する問い合わせ件数	300件	110件	<p>移住情報誌等への掲載や各種メディアへの情報提供、HP「三条市定住ねっと」やFacebook「三条で暮らす。」への情報発信を積極的に行ったことにより、固定ファンを徐々に増やすことはできているが、移住・定住に関する問い合わせ件数は110件、移住定住に関するメディアへの掲載件数は6件に止まり、目標に届かなかった。</p>	
							○移住・定住に関する各種メディアへの掲載件数	10件	6件		
			7	徹底したアプローチの推進	(資源配分) 抑制 (成果目標) 向上 	B	○定住促進イベント等での面談者数	150人	95人		<p>首都圏で開催される移住イベントに計10回に参加し、移住希望者の相談を聞くことや、三条市の魅力を伝えることができたが、相談者は95人とどまり、目標値の150人を達成するまでには至らなかった。</p> <p>また、移住支援サイトから定住促進イベント等の情報発信を行った結果、同サイトの登録者が80人となり目標を達成した。</p> <p>また、お試し居住事業においては、2人が三条市で「暮らす」「働く」を体験することになり、1人が移住を検討することになった。</p>
							◎移住支援サイト登録者数	50人	80人		
			8	受入体制の整備	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上 	C	◎モデル地区への若年移住者数	36人	34人		
							○移住者と地域住民の交流を深めるためのワークショップ参加者数	180人	302人		

◎主要指標:複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの。

第1編:人口動態の改善

第3章	前期実施計画の総括		小項目							
			名称	平成29年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成29年度		説明	
							目標値	実績値		
自然動態改善への挑戦	第1節	<p>自然動態を改善するために必要になる出生率の向上を図るためには、結婚し、将来子どもを持ちたいと考えている若者に対し、適切な結婚支援策を実施するとともに、子どもを持った後にも女性が働きやすい環境を整備する必要があります。</p> <p>出生率の更なる向上に向け、女性が安心して子育てできる環境の整備を図るため、3歳未満児の保育の拡充となる嵐南保育所の開設及び地域型保育施設開設の支援、認定こども園移行に向けた法人に対し、補助を行い施設整備を図った。</p> <p>また、地域主導で婚活イベントを開催したほか、病児保育、再就職支援などを行ったことで、目標達成ができた。</p>	9	未婚化対策及び晩婚化対策の推進	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上 	B	婚活イベントに参加する未婚男性数	210人	262人	<p>地域主導の婚活イベント「さんじょう恋婚♥」において、未婚男性の参加者が262人となり、目標を達成した。</p> <p>また、参加者にとって単なる出会いの場で終わることのないよう、同じメンバーで複数回イベントを実施したほか、参加者を対象としたコミュニケーションや身だしなみについての事前講座を開催するなど、カップル成立を後押しした結果、目標には若干届かなかったが、69組のカップルが成立した。</p>
			10	女性が働きやすい環境の整備	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上 	B	3歳未満児の保育所入所率	47.5%	50.4%	
					子育てと仕事を両立できていると思う人の割合(※2)	80.0%	-			
					女性の就職率	45.5%	58.5%			
					10月1日現在の待機児童数	0人	6人			

◎主要指標:複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの。

(※2)平成30年度にアンケート調査を実施するため、平成30年度の目標値を記載している。また、平成29年度はアンケート調査未実施のため、実績値なし。

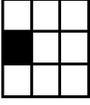
第1編:人口動態の改善

第4章	前期実施計画の総括		小項目							
			名称	平成29年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成29年度		説明	
							目標値	実績値		
住みたい、 住み続けたいまちづくり	第1節	3歳未満児保育の拡充、病児・病後児保育の実施に向けた施設整備に対する補助、休日一時保育拡充のための施設整備など、子育てしやすい環境の充実に向けた取組は一定の成果を上げることができた。 また、地区公民館を開放し、子どもの放課後等の居場所の創出を図った。また、安心して子どもが過ごすための放課後の居場所づくりについては、小・中学生へのアンケート調査結果を踏まえ、平成30年度に小学校における体育館等の開放による居場所の確保を進めることとした。 妊娠期における医療機関との連携、養育支援訪問等を通じたハイリスク妊婦への早期介入や乳幼児健診等の母子保健事業を通じた早期発見、早期対応を行うことで、虐待管理件数の減少（対前年度）につながった。 また、幼稚園及び保育所（園）等における年中児発達参観や発達支援教育のリーダー的役割を担う発達支援コーディネーター研修などを実施することで、特別な支援や配慮を要する子どもに早期に気づく割合の増加（対前年度）につながった。 5歳児のむし歯数については、これまでの妊娠期からの歯科健診やブラッシング指導、保健指導等を実施してきたことで、一定の成果を上げることができた。	11	子育てしやすい環境の充実	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上	B	◎3歳未満児の保育所入所率	47.5%	50.4%	公立保育所の整備等の実施により、出産後の母親が就労する上で、重要な役割を担う 3歳未満児の保育所入所率が50.4% となり、目標を達成した。 また、安心して子どもが過ごすための放課後の居場所づくりについては、小・中学生へのアンケート調査結果をふまえ、来年度小学校における体育館等の開放による居場所の確保を進めることとした。 女性の就職率については、あそぼって、すまいるランドでの「就労相談会」（年5回）や、「就活パソコン初歩セミナー」、「働く女性のためのスキルアップセミナー」の開催において、出産・子育てといったライフステージを経た女性に対する再就職に向けた就労支援を行ったことで、 女性の就職率 （求職している女性に占める実際に就職できた人の割合）は、 58.5% となり、目標を達成した。 子育て拠点施設等の利用者数 については、 113,640人 となり、目標を達成した。 石上児童館跡地緑地の整備を完了した。
							○子育てと仕事を両立できていると思う人の割合（※3）	80.0%	-	
							○女性の就職率	45.5%	58.5%	
							○子育て拠点施設等の利用者数	102,000人	113,640人	
	安心して子育てを楽しめる環境の形成	12	子どもの育ちへのきめ細かな支援	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上	B	○虐待管理件数	105件	107件	虐待対応については、妊娠期から医療機関との連携や母子保健事業を通じ、早期発見、早期対応を行ってきたが、 虐待管理件数は107件で 、目標の 105件 には達しなかった。 特別な支援や配慮を要する子ども（要支援児）の把握については、年中児発達参観等の実施により、 保育現場での気づきの割合は80.1% で、前年度からの増加は見られたが、気づきのタイミングの見極めが難しいこと等から目標の 86.0% には達しなかった。 5歳児のむし歯数については、これまで妊娠期からの歯科健診やブラッシング指導、保健指導等を実施してきたことで、 5歳児一人平均むし歯数は1.20本 に減少し、目標を達成した。	
						◎保育所等で特別な支援や配慮を要する子どもに早期に気づく割合	86.0%	80.1%		
						○5歳児一人平均むし歯数	1.34本	1.20本		

◎主要指標:複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの。

(※3)平成30年度にアンケート調査を実施するため、平成30年度の目標値を記載している。また、平成29年度はアンケート調査未実施のため、実績値なし。

第1編：人口動態の改善

第4章	前期実施計画の総括		小項目						
			名称	平成29年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成29年度		説明
							目標値	実績値	
住みたい、 住み続けたいまちづくり	第2節	<p>個別の成果指標としては目標値に達していないものもあるが、全体として実績値は上昇しており取組の成果が出てきている。今後も魅力ある優れた教育機会を提供するため、小中一貫教育を軸とする教育システムを更に洗練、深化させる。平成29年度の取組を維持しながら、学園単位で学校・家庭・地域社会が一体となって子どもの生きる力を育めるよう教育環境の整備・充実を図る。また、子どもたちが多様な人たちとの交流しながら様々な体験を通して、豊かな心や社会性を育むことができるよう、三条市の特色を活かしたキャリア教育を中核とした体験活動の機会を提供する。さらに、さんじょう一番星育成事業を拡充・継続し、優れた指導者や学習機会の提供等により、個々の資質・能力を最大限に伸ばす環境の充実を図る。</p>	13	<p>三条市の教育システムの基盤強化</p> <p>(資源配分) 増加 (成果目標) 維持向上</p> 	B	○三条市への愛着の高まりに対する肯定的評価の割合	60.0%	58.4%	<p>「小中一貫教育に係る点検・評価アンケート」における、中学生の三条市への愛着の高まりに対する肯定的評価の割合は、58.4%で昨年度より4.4ポイント上昇したものの、目標には届かなかった。 ハイパーQI検査（楽しい学校生活を送るためのアンケート）のうち、他者への気遣いに関する「配慮のスキル」は、全国平均に比べ小学6年生は+2.6ポイント、中学1年生は+2.8ポイントと平成28年度より0.2ポイント、0.4ポイントそれぞれ上昇したものの、目標の+3.0ポイントには届かなかった。 同じく他者への積極的な働きかけに関する「関わりのスキル」は、全国平均に比べ小学6年生は+2.3ポイントに止まり目標には届かなかったものの、中学1年生で+3.1ポイントとなり目標を達成した。 全国標準学力検査(NRT)の偏差値については、昨年度より0.1ポイント上昇の49.9となり、おおむね目標どおりの結果となった。</p>
	○「配慮のスキル」の全国平均値との差					+3.0 +3.0	+2.6 +2.8	(上：小6) (下：中1)	
○「関わりのスキル」の全国平均値との差	+2.5 +2.8	+2.3 +3.1	(上：小6) (下：中1)	(上：小6) (下：中1)					
○不登校児童生徒の発生率の全国平均との差（※4）	-0.12% -0.33%	-	(上：小学) (下：中学)	(上：小学) (下：中学)					
◎全国標準学力検査（NRT）の偏差値	50.0超	49.9							
		14	学校規模及び学級規模の適正化	-	-	◎公立小学校統廃合計画策定の進捗率（※5）	100%		事業が終了したため、評価なし

◎主要指標：複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの。

(※4)現時点で全国平均が公表されていないため、平成29年度の実績値なし。

(※5)平成27年度で事業が完了したため、平成27年度の目標値を記載している。

第1編:人口動態の改善

第4章	前期実施計画の総括		小項目							
			名称	平成29年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成29年度		説明	
							目標値	実績値		
住みたい、 住み続けたいまちづくり	第3節	金属加工技術の集積を価格決定力の確保につなげるためコト・ミチ人材を招聘し製品開発を支援した結果、目標値は下回ったものの最終製品系企業の実績づくりに加え、部品加工系企業においても新たな企業間連携を通して様々な新製品が開発され、個々企業の価格決定力の確保に向けた動きが進んだ。 部品加工系企業による新たな連携は新規受注にもつながり始めていることから、国のものづくり補助金等を活用した設備投資による前後工程の内製化を誘導することで仕事量の維持・拡大にもつなげたい。 一方で伝統的鍛冶技術製品のうち、特に包丁等は海外需要が増大する中で、市支援の効果もあり着実に後継者の確保・育成も進みつつある。 価格決定力を有する農業経営体の構築において、先進農業者への派遣研修生1人を確保することができたが、目標人数には至らなかった。派遣研修生の就農開始に向け、現研修生が確実に下田地域に定住・就農できるよう地元集落等と連携し住居等の調整を行うとともに、研修終了後の営農計画の作成等の支援を行う。	2	【再掲】 ものづくり産業の価格決定力確保	(資源配分) 抑制 (成果目標) 向上	C	○コト・ミチ人材の支援により独自の世界観の構築及び展開を行った事業所数	7事業所	4事業所	コト・ミチ人材事業は、平成27年度からの累計で 4事業所が独自の世界観の構築及び展開を行い 目標事業所数には到達しなかったものの、人材育成については 累計40人の卒業生を輩出 し、今後の事業展開に期待できる。 リアル開発ラボ事業は、平成27年度からの累計で 7案件が製品化され 目標の9件には至らなかったが、既に一部の製品は販売まで行われており、今後の展開に期待が持てる。 先駆的分野進出事業はLOVE SANJOプロジェクトのカーゴトレーラーは販売には結び付かなかったものの、パラリンピアン支援では、平昌パラリンピックにて日本代表キャプテンの須藤氏から開発器具を使用してもらい、技術PRに伴い新たな受注にもつながっている。
							○リアル開発ラボにより製品化した件数	9件	7件	
							○先駆的分野において製品化した件数	4件	1件	
							◎従業員1人当たりの粗付加価値額が20%以上増加した事業所数	1事業所	0事業所	
	安定した産業基盤の確立	15	ものづくり産業の経営基盤の維持・存続	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上	B	◎市内企業における製造品出荷額の合計(※6)	2,896億円	-	金物卸支援事業は、金物卸商ブランドを構築するための商品開発を支援した結果、シュラスコの試作品が完成した。 経営力強化対策においては、小規模事業者が実施する効率的な生産方式の導入や販路開拓等の事業に対して資金支援を行い、 平成29年度までに4社が多工程化に取り組んだもの 、目標の10社には至らなかった。 新規鍛冶人材事業では、平成30年度の目標である 7人を超える9人の雇用が達成 され、着実な鍛冶技術の継承が進んでいる。 中小企業等の経営基盤の安定を図るために各種融資制度により資金繰りの面から支援を行った。	
						○多工程化に取り組む企業数	15社	4社		
						○越後三条鍛冶集団における若手職人の雇用者数	6人	9人		
						○製造業における従業者数(※7)	14,143人	-		
	3	【再掲】 産業として成り立つ農業の確立	(資源配分) 増加 (成果目標) 向上	C	○先進農業者への長期派遣研修への派遣者数	7人	1人	青年就農者育成等支援事業において、平成29年度から新たに就農専門サイトで事業周知を行ったことなどにより、 派遣研修生1人を確保することができた 。 また、新たに立ち上げたブログにより広く事業周知を行うとともに就農フェア及び研修先農園の現地見学会において事業をPRしてきたが、 目標の7人には至らなかった 。 価格決定力のある農業経営体についても、研修生が就農に至っていないことから 確保に至っていない 。		
					◎価格決定力のある農業経営体数	3経営体	0経営体			

◎主要指標:複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの。

(※6)現時点で調査結果が公表されていないため、平成29年度の実績値なし。

(※7)現時点で調査結果が公表されていないため、平成29年度の実績値なし。

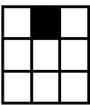
第1編:人口動態の改善

第4章	前期実施計画の総括		小項目							
			名称	平成29年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成29年度		説明	
							目標値	実績値		
住みたい、 住み続けたいまちづくり	第4節	外出機会の創出については、地域コーディネーター及び地域おこし協力隊が中心となり、ステージえんがわを拠点にほぼ毎日のようにイベント等を開催することによりにぎわいを創出し、外出及び交流を促した。 また、外出をサポートするデマンド交通や循環バスといった公共交通の充実については、利用促進を図るため利便性の更なる向上に関する検討が不可欠である。 意欲や能力に応じた高齢者の社会参画については、そのきっかけとなる外出を促進する取組との連携を意識してステージえんがわでのイベントや、「きっかけの1歩事業」を通じたセカンドライフ応援ステーションへの人材登録の働き掛けとボランティアなどの活動機会に関する情報発信に取り組んだ。 同時に「きっかけの1歩事業」において継続的に参加している方に働き掛け、スタッフとして運営に携わってもらうことを通じて、継続した参加から参画へと行動変容の段階を上げていく取組を進めた。 また、平成29年度からは社会参画活動の形態の一つとして有償ボランティアを加えることで、社会の担い手として活躍する機会を創出するとともに、やりがいや、張り合いといった自己有用感を高める取組にも注力した。その結果、活動意欲のある高齢者を実際の活動へ結びつけるセカンドライフ応援ステーションのマッチング機能に対する認知度も向上し、同ステーションによるボランティア活動へのマッチング件数は大幅に増加した。	16	外出機会の創出による健幸づくり	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上	C	◎平均寿命と健康寿命との差	1.18歳	2.78歳	NPOえんがわ及び地域おこし協力隊が中心となりステージえんがわを拠点に、ほぼ毎日のように様々な事業やイベントを開催し、外出及び交流の機会を創出したが、まちなかの 1日当たりの平均歩行者数は958人 と、目標の961人を達成することはできなかった。 平均寿命と健康寿命との差については、 前年比で平均寿命が0.19歳延びた 一方で、健康寿命の目安としている新規介護認定者の新規申請の年齢が、 前年比0.4歳減少 したことで目標を達成することはできなかった。
							○まちなかの1日当たりの平均歩行者数	961人	958人	
							○デマンド交通及び市内循環バスの年間利用者数	110,430人	101,119人	
	長寿社会に合った環境整備	17	意欲や能力に応じた社会参画機会の創出	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上	B	○シルバー人材センター等の年間延べ就業者数	108,700人	110,885人	シルバー人材センターの年間延べ就業者数は、110,885人 で目標の108,700人を達成した。 60歳以上のボランティア活動者数は、1,549人 と微増にとどまり、目標の1,610人には届かなかった。 セカンドライフ応援ステーションに集約されたボランティア活動へのマッチング件数 については、 3,363件 と目標の2,700件を大幅に上回り達成した。一方、 セカンドライフ応援ステーションに集約されたボランティア活動へのマッチング割合 については、 75% と目標の80%に達しなかった。 高齢者の外出機会の創出と、多様な交流機会の創出に向けた取組として、これまで公民館では実施したことがない視点を持った「きっかけの1歩事業」を全市で実施した結果、延べ4,477人の参加があった。また、きっかけの1歩事業参加者に「声掛け」を行い、66人を元気はつらつボランティア登録につなげることができたことから、「社会参画活動意欲のある高齢者を掘り起こし、新たな活躍の場へ誘導する」という目標を達成することができた。	
						○60歳以上のボランティア活動者数（ボランティア保険加入者数及びボランティア協議会登録会員数）	1,610人	1,549人		
						◎社会参画活動意欲がある人のうち、既に活動している人の割合	30%	55%		
						○セカンドライフ応援ステーションに集約されたボランティア活動へのマッチング件数	2,700件	3,363件		
						○セカンドライフ応援ステーションに集約されたボランティア活動へのマッチング割合	80%	75%		

◎主要指標:複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの。

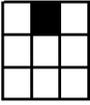
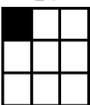
(※8)平成29年度に調査を実施するため、平成29年度の目標値を記載している。また、平成28年度は調査未実施のため、実績値なし。

第1編:人口動態の改善

第4章	前期実施計画の総括		小項目						
			名称	平成29年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成29年度		説明
							目標値	実績値	
住みたい、 住み続けたいまちづくり	第4節 長寿社会に合った環境整備	<p>地域医療やケア体制の充実に向けた取組については、三条市医師会と共に設置した在宅医療推進センターを中心に、医療、介護、生活支援を、それぞれの資源の垣根を越えて補いながら安定的に提供していく地域包括ケアシステムの基盤となる、在宅での療養生活に携わる他職種の連携体制の構築を進めてきた。そのためツールとして、同医師会がモデル事業として実施したICTを活用した情報共有システム（三条ひめさゆりネット）について、平成28年度から本格実施に切り替え同医師会と共にその導入拡大に取り組んだ結果、平成27年度の44社から平成29年度には92社まで導入が進んだ。</p> <p>こうした取組により、医療と介護の連携については一定の推進が図られた。生活支援体制の整備については、住民同士の支え合い関係づくりの核となる地域の通いの場について、その立上げや継続に対する支援に加え、これまで市が把握していなかった既存の通いの場の実態把握を進めた結果、平成30年度までの目標を前倒して達成することができた。</p>	18	<p>地域医療やケア体制の充実</p> <p>(資源配分) 維持</p> <p>(成果目標) 向上</p> 	B	◎65歳以上人口1,000人当たりの訪問看護利用件数	15件	7.5件	<p>ICTを活用した医療・看護・介護情報共有システムに参加している事業者数は92社となり、目標値の95社に一步及ばなかった。</p> <p>地域における通いの場の通所者数は6,448人となり、目標値の3,200人の2倍以上となった。</p> <p>在宅で要介護3以上の人のうちICTを活用した医療・看護・介護情報共有システムの登録者割合は46.7%と目標値の25.6%を達成した。</p>
						○65歳以上人口1,000人当たりの居宅サービス受給者数	61人	73.8人	
						○1か月当たりの生活支援サービス利用者数	1,360人	1,285人	
						○在宅医療・介護の連携に向け、ICTを活用した医療・看護・介護情報共有システムに参加している事業所数	95社	92社	
						○在宅で要介護3以上の人のうち、ICTを活用した医療・看護・介護情報共有システムへの登録者割合	25.6%	46.7%	
						○地域における通いの場の通所者数	3,200人	6,448人	

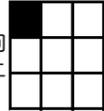
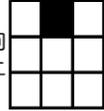
◎主要指標:複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの。

第1編:人口動態の改善

第4章	前期実施計画の総括		小項目							
			名称	平成29年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成29年度		説明	
							目標値	実績値		
住みたい、 住み続けたいまちづくり	第5節	<p>豪雨対策の強化を進めた結果、浸水対策区域の建物等浸水棟数については、目標を達成することができた。</p> <p>また、防災情報伝達システム登録者数については、各種普及活動により目標値を上回ることができた。</p> <p>さらに、特定建築物の耐震化については、複合施設の建設など引き続き各事業を進めた結果、目標の耐震化率を達成することができた。</p> <p>このことにより、市民が安心して暮らせる災害に強い生活環境の確保が着実に図られた。</p>	19	水害対策の推進	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上 	B	◎浸水対策区域の建物等浸水棟数	103棟	42棟	<p>浸水対策区域の建物等浸水棟数は、公共下水道事業雨水幹線整備、新通川・島田川沿線排水区域排水路整備事業、須頃郷地区緊急内水対策事業等のハード整備について概ね計画通り事業を促進した結果、平成29年7月18日の大雨（ピーク時の間雨量約58mm）時に浸水が42棟と目標を達成した。</p> <p>また、防災情報伝達システム登録者数は、各地域の研修会等でシステムへの登録を呼びかけたり、広報さんじょうの特集などで周知に努めたりした結果、9,199人となり目標を達成した。</p>
			20	地震対策の推進	(資源配分) 増加 (成果目標) 向上 	B	◎特定建築物の耐震化率	73%	77%	

◎主要指標:複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの。

第2編：少子高齢化、人口減少社会への対応

第1章	前期実施計画の総括		小項目							
			名称	平成29年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成29年度		説明	
							目標値	実績値		
地域における暮らしの場の維持	第2節	<p>まちなか及び下田地域のそれぞれの地域特性を活かしながら、地域の魅力を向上させ、市民参加を促すことでコミュニティを維持するためのプラットフォーム等の仕組みを整備した。また、プラットフォームの核となるNPOや市民団体、地域おこし協力隊と連携しながら、コミュニティの構築や維持・存続に向けた施策を実施してきた。</p> <p>下田地域では、スポーツと自然を組み合わせ、各種テーマ型コミュニティの活動を起こすとともに、地縁型コミュニティを巻き込みながら極の維持に寄与した。一方で、地縁型コミュニティの維持・存続そのものについては対応が不十分であり、早急に現状を把握した上で、対応策を講じていく。</p> <p>まちなかでは、外出機会とにぎわいの創出の取組を行う中で人のつながりを増加させ、希薄になった地縁型コミュニティを代替する数多くのテーマ型コミュニティを生むことで極の維持に寄与した。今後はまちなかの賑わいの創出という面でも各種テーマ型コミュニティを巻き込み、極の維持につなげていく。</p>	21	地縁型コミュニティの維持・存続	(資源配分) 増加 向上 	A	◎地域おこし協力隊員数及び活動終了後の移住者数	11人	19人	<p>下田地域では、旧荒沢小学校を拠点として、15人の地域おこし協力隊員が、首都圏からの合宿誘致やサイクリング行事、芋焼酎プロジェクト等の数多くの取組を地域と協力して実施した。その結果、目標値を大幅に上回る81もの活動団体との連携が生まれ、地縁型コミュニティの維持・存続に寄与した。</p>
	多様なコミュニティの形成		22	テーマ型コミュニティの構築	(資源配分) 維持 向上 	A	◎まちなかでテーマ型コミュニティとして活動する団体数	45団体	60団体	

◎主要指標：複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの。

第2編：少子高齢化、人口減少社会への対応

第2章	前期実施計画の総括		小項目						
			名称	平成29年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成29年度		説明
							目標値	実績値	
社会インフラに関する価値観の転換	第1節	公共施設の効率的な活用 公共施設の効率的な活用 公共施設の効率的な活用 公共施設の効率的な活用 公共施設の効率的な活用 公共施設の効率的な活用	23	(資源配分) 増加 (成果目標) 維持向上	B	◎公共施設利用率(※9)	26%	-	公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画の基本方針に基づき施設管理を行うとともに、現在着手しているスポーツ・文化・交流複合施設建設事業、保育所及び小・中学校の統合、都市計画道路及び公共下水道事業の見直し等を着実に進めた。
			24	(資源配分) 増加 (成果目標) 向上	B	◎橋梁(橋長10m以上の165橋)の平均残耐用年数	14.5年	14.6年	橋梁については、昨年度策定した長寿命化計画に基づき計画的な予防保全を行うことができ、今年度目標としていた 橋長10m以上の橋梁平均残耐用年数14.5年を達成 することができた。あわせて、施設の安定的な利用などのため、道路、消雪施設、下水道施設などについても長寿命化計画による修繕事業を進めた。
			25	(資源配分) 抑制 (成果目標) 向上	B	○空き家改修補助金を活用した移住者数 ◎空き店舗や歴史的建造物等を活用した新規出店数	9人 12店	4人 16店	空き家改修補助金を活用 しての移住者は1世帯4人であった。また、 引っ越し補助金を活用した移住者においては3件11人 であり、年度末には更に1件4人の活用が予定されている。 空き家バンク登録件数は単年度で15件、累計20件 となり、空き家バンク制度の充実が図られた。 市の補助制度を活用した新規出店が4件 あり、その他にも国や県の補助金活用や補助金を使わずに新規出店するケースも見られ、空き店舗の活用が図られた。
	第2節	持続可能な維持管理体制づくり	26	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上	B	○道路や公園などの維持管理を担う有償ボランティア等の新たな登録者数	90人	56人	有償ボランティア活用 の取組においては、一ノ木戸ボプラ公園に加え、条南あおば公園、島田若草公園での清掃を実施した。さらに、弥彦線高架下緑道の清掃や三条駅の上空通路の清掃を追加し、事業メニューの拡大を図った。この結果、登録者数については、 新たに45人を追加し、合計56人を登録することができたものの目標には至らなかった 。 建設技術者等資格支援事業 については、目標人数を上回る多くの申請があり、大型特殊自動車免許など 71人 が新たな資格を取得し、地元建設業に活かしている。
						○建設技術者等資格支援事業補助金での資格取得者数	36人	71人	
						○生活に身近な社会インフラの維持管理に係る新たな担い手として、有償ボランティアを活用する取組を行った結果、目標人数を下回ったものの、45人の新たな有償ボランティアを登録することができた。 また、建設技術者等資格取得支援事業については、目標人数を上回る71人に建設技術者の資格取得に対し補助することができた。 このことにより、社会インフラの維持管理に係る新たな担い手の創出と、地元建設業の持続可能な体制の確保が図られた。			

◎主要指標：複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの。

(※9)実績を集計中であるため、平成29年度の実績値なし。